

田中康夫の



76

「おもてなし」の「眠度」

「この時期の天候は晴れる日が多く、且つ温暖であるため、アスリートが最高の状態でパフォーマンスを発揮できる理想的な気候である。また夏季休暇に該当するため、

公共交通機関や道路が混雑せず、ボランティアや子供たちなど多くの人が参加しやすい。さらに、この時期は日本全国で伝統的な祭が多く開催される時期であることから

ら、祝祭ムードが高まっている。

また、重要な点として、この開催期間は他の大規模な国際競技大会とのスケジューリングと重複しておらず、東京においても大会開催に影響を及ぼすような大規模イベントの開催を予定していない。

「ポスト・トゥルース」を乱打するドナルド・トランプ大統領も顔負けの「口上書」を2013年1月8日に日仏英3カ国語で提出した「東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」改称「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(TOOCOG)」。[註]Tokyoインパール2020の泥沼で藻掻かれています。

コント集団ザ・ニュースペーパー出身の松元ヒロさんは、東京電力福島第一原子力発電所事故に関する大本営発表「汚染水は完璧にブロックされている」を無思慮にコピー&ペーストし続けた「誤送船団」記者クラブの報道こそ、日本社会が「アンダーコントロール」されている証左。「おもてなし」の深意とは「表無し」に他ならぬと看破する卓越したパントマイムを舞台で披露しています。

その「フクイチ」から60km離れた中通りに位置する、大玉村にも降り注いだ放射性物質の「除去」

は日本政府のガイドラインに基づき、汚染された土の表面と下の土を反転させる「反転耕」と、土を深く耕して放射性物質を薄める「深耕」。即ち「対処療法」にもならぬアリバイ作りの税金投入。「3・11」前から独自銘柄「安達太良のしずく」米を出荷していた農業者8人は、金銭的な補償は一切求めず、飛散した放射性物質を農地から取り除く原状回復のみを求めて東京電力を5年前に提訴します。

今年10月15日、福島地方裁判所は訴えを棄却。「回避する魚類と同じく誰の所有物でもない」無主物であったと考えるのが実態に即している」との被告の主張を全面的に採用。「原発から飛散した放射性物質は既に土と同化し、東京電力の管理下にはなく寧ろ農家が所有していると言える。故に放射性物質の除去を請求するのは馴染まない」と。その「曲解」に従えば水俣病のチツソは無罪放免。コンビニで万引きしたお握りも既に体内を通過して排出された無主物だと巧弁可能な香ばしき日本。

閑話休題「Tokyoインパール」

2020」。共同通信は10月24日、「国内外のスポーツに精通する学識経験者」としてJOC理事も務め、現在もIOCプレス委員会委員の肩書を誇示する竹内浩編集委員の署名記事を配信しました。

「気温がやや低い都市で開催することだけが選手第一ではない。東京での五輪を心待ちにしている選手の意見にIOCは耳を澄ますべき。カタルでの世界陸上選手権で途中棄権者が数多く出たことを(マラソンと競歩の)計画変更の理由にするが、そのことをもって直ちに東京での五輪も危険だと主張するのは合理的根拠に欠ける。沿道で応援しようと考えている市民からは既に多くの失望の声が聞こえる。観戦チケットを購入した人は東京での開催がなくなれば夢を奪われてしまう」。余りに多勢に無勢な自分に逆ギレしたのか「IOCのあまりにも横暴に映る進め方に今回は大会関係者から小池百合子知事や東京都への同情論も聞かれる」と支離滅裂な出稿も

法治国家が「自己責任」の「放置国家」と化し、日本の眠度が「眠度」と化す「Tokyoインパール2020」を象徴する狂騒曲です。

★次号2月号の発行日は2019年10月16日。